

ギニア月報（2024年10月）

主な出来事

【内政】

- 10日、大統領令により閣僚の海外渡航が禁止される。
- 29日、国土行政・地方分権省が政党評価結果を公開。

【外政】

- 4日、クヤテ外務大臣がパリで開催された OIF 総会に出席。
- 17日、EU がギニア当局に対し、失踪した市民運動家の 2 名の行方について、早急に明らかにすることを要請。

【経済（経済協力含む）】

- 23日、仏が地上波テレビ、FM ラジオの近代化を支援。66 百万ユーロ。

1 内政

- ・ 8日、国家安全衛生局（ANSS）により、国内で確認された初めてのサル痘患者が快復した旨発表される。
- ・ 10日、大統領令により、2024年12月31日までの期間、許可のない閣僚の海外渡航が禁止される。
- ・ 15日、零細金鉱の採掘について、ギニア政府による活動停止令が解除される。
- ・ 21日、数名の学生により、コナクリ市郊外にて警察車が襲撃され、車への放火のほか、警察官4名が負傷。
- ・ コナクリ州知事がコナクリ市の13のコミューンの協議会のメンバーを任命。
- ・ ダンサ・クルマ CNT 議長が、近日中に憲法草案の周知キャンペーンを開始する旨説明。
- ・ 24日、セネガルに亡命中のセルー・ダレン・ディアロ氏が、アビジャンにてムサ・ファキ AU 委員会委員長と面会。

- ・ 27 日、政党 PDG-RDA が、2019 年に米国で 7 年の禁固刑を言い渡された初代ギニア大統領の子息であるモハメド・トゥーレ氏が年内にギニアに帰国することを発表。
- ・ 29 日、国土行政・地方分権省が政党評価結果を公開。53 党が解散、54 党が 3 ヶ月の活動停止、67 党が 3 ヶ月の経過観察に置かれる。
- ・ 30 日、WHO がギニアにおける新生児破傷風の撲滅を宣言。

2 外交

- ・ 4 日、ギニアの国際フランコフォニー機関（OIF）参加資格の回復を受け、クヤテ外務大臣がパリで開催された OIF 総会に出席。
- ・ 9 日、クヤテ外務大臣がルワンダを訪問。ルワンダ政府との間で技術協力や、安全保障・防衛に関する 12 件の協定を署名。
- ・ 15 日、ナベ計画・国際協力大臣率いる使節団がスペイン、フランスを訪問。ギニアへの投資を誘致するほか、官民連携分野について協力を要請。
- ・ 16 日、バ・ウリ首相が IMF の使節団と面会。ギニアへの融資及び行政サービス向上や汚職対策のための技術支援を要請。
- ・ 17 日、EU がギニア当局に対し、7 月に失踪した市民運動家の 2 名の行方について、早急に明らかにすることを要請。
- ・ 23 日、バ・ウリ首相及び商業大臣が、サウジアラビアにて開催された UNIDO の産業政策多国間会議に参加。

3 経済（経済協力含む）

- ・ 9 日、ウィニング・コンソーシアム（WCS）が、ギニア国立公園野生動物保護区事務局にバイク 6 台、ピックアップ 2 台を供与。
- ・ 17 日、EU がギニア政府と ODA 関連の 4 本の契約を締結。内訳は、民間雇用

の改善（1 千万ユーロ）、移民対策（28 百万ユーロ）、保健分野（2 千万ユーロ）、都市計画・衛生・水支援（46 百万ユーロ）。（総額 1 億 4 百万ユーロ）

- ・ 23 日、仏がギニアの地上波テレビ、FM ラジオの近代化を支援。フランス BPI 社が関与（66 百ユーロ）。
- ・ 23 日、CNT にて、イスラム開銀による保健分野を対象とした 52 百万ユーロの借款契約及び、ギニア・イタリアの農業プロジェクト PUGUITA（4.5 百ユーロ）が承認される。
- ・ 30 日、AFD が国連民主主義基金と協力し、鉱山地域における女子教育支援プロジェクトを開始（24 百万ドル）。
- ・ 30 日、UNICEF がギニア政府とワクチン支援に関する覚書を署名。

（了）